

監査基準委員会報告書(序)

## 監査基準委員会報告書の体系及び用語

平成 23 年 12 月 22 日  
改正 平成 25 年 6 月 17 日  
最終改正 平成 26 年 4 月 4 日  
日本公認会計士協会  
監 査 基 準 委 員 会  
( 報 告 書 : 第 72 号 )

	項番号
1 . 本報告書の目的 .....	1
2 . 監査基準委員会報告書を含む監査実務指針の位置付け .....	2
3 . 監査基準委員会報告書の体系 .....	4
4 . 監査基準委員会報告書における参照方式 .....	5
5 . 監査業務に関連する用語 .....	6
6 . 不正リスク対応基準に関連する指針 .....	7
付録 1 : 監査基準委員会報告書の体系	
付録 2 : 用語集	
付録 3 : 不正リスク対応基準に準拠して監査を実施する場合の要求事項及び適用指針を含む監 査基準委員会報告書の一覧	

## 《 1 . 本報告書の目的》

- 1 . 本報告書は、監査基準委員会報告書の体系及び用語法について明確にすることにより、監査基準委員会報告書の全体的な理解に資することを目的としている。

## 《 2 . 監査基準委員会報告書を含む監査実務指針の位置付け》

- 2 . 我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に関しては、平成22年に改訂された監査基準の「前文二 1」において、「我が国の監査の基準の体系としては、平成 3 年の監査基準の改訂において、監査基準では原則的な規定を定め、監査基準を具体化した実務的・詳細な規定は日本公認会計士協会の指針（監査実務指針）に委ね、両者により我が国における一般に公正妥当と認められる監査の基準とすることが適切」と示されている。

ここで示されている「監査実務指針」は、監査及び監査に関する品質管理に関して、日本公認会計士協会に設置されている各委員会が報告書又は実務指針の名称で公表するものが該当し、我が国における一般に公正妥当と認められる監査の基準の一部を構成している。監査基準委員会報告書は、企業会計審議会が公表する監査基準（法令により準拠が求められている場合は、監査における不正リスク対応基準を含む。）を実務に適用するために具体的・詳細に規定したものであり、監査実務指針の中核となるものである。

- 3 . 監査実務指針を実務に適用するに当たっては、日本公認会計士協会が公表する監査に関する研究報告や研究資料、及び一般的に認められている監査実務慣行が参考になることがある。これらは、監査実務指針の適用上の留意点や具体的な適用の方法を例示し、実務上の参考として示すものであることから、監査実務指針を構成するものではない。

## 《 3 . 監査基準委員会報告書の体系》

- 4 . 監査基準委員会報告書には公表順に付す番号の他に、監査基準委員会報告書の基になった国際監査基準（ISA）との関連性を明確にするため、ISAの体系に沿った以下の報告書番号（付録 1）を付している。相当するISAがない我が国独自の監査基準委員会報告書は、900番台としている。

200-299	監査全般にわたる基本的事項と責任
300-499	リスク評価及び評価したリスクへの対応
500-599	監査証拠
600-699	他者の作業の利用
700-799	監査の結論及び報告
800-899	特殊な監査業務
900-999	その他の考慮事項

## 《 4 . 監査基準委員会報告書における参照方式》

- 5 . 監査基準委員会報告書間における相互参照には、第 4 項の報告書番号を用いる。参照する監査基準委員会報告書の表題は、各報告書で最初に参照する場合にのみ示している。また、相互参照に略称を用いる場合があるが、それぞれ以下を指している。

品基報	品質管理基準委員会報告書
監基報	監査基準委員会報告書

監保報	監査・保証実務委員会報告
監保実	監査・保証実務委員会実務指針
監保研	監査・保証実務委員会研究報告

## 《 5 . 監査業務に関連する用語》

6 . 品質管理基準委員会報告書、監査基準委員会報告書及び関連する監査実務指針の「定義」に含まれる用語に、その他、監査の基本的な用語や使用頻度が高く報告書の理解を促進するために必要と考えられる用語を追加して、用語集を示している。用語集には、ISAで用いられている英文表記を含めて作成している。(付録2 参照)

用語集の利用にあたっては、備考欄に記載している品質管理基準委員会報告書及び監査基準委員会報告書等の本文を参照の上、理解されなければならない。

## 《 6 . 不正リスク対応基準に関連する指針》

7 . 監査基準委員会報告書の一部には、監査における不正リスク対応基準(以下「不正リスク対応基準」という。)に準拠して監査を実施する際に遵守が求められる要求事項と関連する適用指針(項番号の冒頭に(F)が付されている。)が含まれている。(付録3 参照)

以 上

## 付録１：監査基準委員会報告書の体系

報告書 番号	監査基準委員会報告書	(参考) 関連する監査の実務指針(注)
序	監査基準委員会報告書の体系及び用語	
200 -299 監査全般にわたる基本的事項と責任		
200	財務諸表監査における総括的な目的	
210	監査業務の契約条件の合意	
220	監査業務における品質管理	品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」
230	監査調書	
240	財務諸表監査における不正	
250	財務諸表監査における法令の検討	
260	監査役等とのコミュニケーション	
265	内部統制の不備に関するコミュニケーション	
300 - 499 リスク評価及び評価したリスクへの対応		
300	監査計画	
315	企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価	IT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」
320	監査の計画及び実施における重要性	
330	評価したリスクに対応する監査人の手続	
402	業務を委託している企業の監査上の考慮事項	監査・保証実務委員会実務指針第86号「受託業務に係る内部統制の保証報告書」
450	監査の過程で識別した虚偽表示の評価	
500 - 599 監査証拠		
500	監査証拠	
501	特定項目の監査証拠	監査委員会報告第73号「訴訟事件等に係わるリスク管理体制の評価及び弁護士確認に関する実務指針」
505	確認	
510	初年度監査の期首残高	
520	分析的手続	
530	監査サンプリング	
540	会計上の見積りの監査	
550	関連当事者	
560	後発事象	監査・保証実務委員会報告第76号「後発事象に関する監査上の取扱い」
570	継続企業	監査・保証実務委員会報告第74号「継続企業的前提に関する開示について」

報告書 番号	監査基準委員会報告書	(参考) 関連する監査の実務指針 (注)
580	経営者確認書	
600 – 699 他者の作業の利用		
600	グループ監査	
610	内部監査の利用	
620	専門家の業務の利用	
700 – 799 監査の結論及び報告		
700	財務諸表に対する意見の形成と監査報告	監査・保証実務委員会実務指針第 85 号「監査報告書の文例」
705	独立監査人の監査報告書における除外事項付意見	
706	独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分	
710	過年度の比較情報 - 対応数値と比較財務諸表	
720	監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任	
800 – 899 特殊な監査業務		
800	特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査	(今後検討作業を進める予定)
805	個別の財務表又は財務諸表項目等に対する監査	
810	要約財務諸表に関する報告業務	
900 – 999 その他の考慮事項		
900	監査人の交代	
910	中間監査	監査・保証実務委員会実務指針第 85 号「監査報告書の文例」

(注) 関連する監査の実務指針の欄には、業種・業界・分野を問わず監査の基本となる報告又は実務指針のみを記載している。特定の業種・業界に係る監査実務指針については、日本公認会計士協会の各委員会等が公表している報告書、実務指針を参照のこと。